



JARA NEWS

February 2018, No. 120

from
Japan Automotive Recyclers Alliance
www.jara.co.jp

Published by JARA Corporation
Tokyo Head Office: Shinawa Bldg. 1-2-2-7F
Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo JAPAN 103-0027
Phone: +81 3 3548 3010 / Fax: +81 3 3231 4690



今期の販売目標や支援策などを共有した

JARA、18年のRPGP部品 仕入れ目標前年比10%増、会員の意識付け強化

JARA（日本自動車リサイクラーズ・アライアンス、北島宗尚社長、東京都中央区）は、2018年のリビルトパーツ（RP）・社外新品部品（GP）の仕入れ目標を前年比10%増に設定した。売上の進捗状況を把握するためのシステム改修を実施するほか、リビルト商品の販売に対する会員の意識付けを強化する。各部品の需要期を捉えた販促キャンペーンや会員との勉強会も継続的に開催していく。今年には北島社長自ら販売責任者となり、目標達成に向けて陣頭指揮を執る。

このほど開催した「第6回RP・GP部品提供会社様との懇話会」で表明した。昨年の仕入実績は前年実績は上回ったものの、目標110%に対しては107%と未達。JARAは「月内の進捗状況が把握できず、また効果的なキャンペーンなどの企画が不足していた」と分析し、今期はその反省を踏まえ

CO2削減数値（JARAシステム）

リユースパーツ使用によるCO2削減効果参考値
平成29年12月

2,200t

※一般、中・大型含む車を修理する際、新品部品を使用して修理する場合に出るCO2排出量とリサイクル部品を使用して修理する場合のCO2排出量の差がCO2削減数値になります。

一般社団法人日本自動車リサイクル部品協議会と早稲田大学環境総合研究センターがLCA（ライフ・サイクル・アセスメント）の考え方にに基づき共同開発した「グリーンポイントシステム」より参照。

各種施策を展開していく。

進捗状況を把握するためのシステム改修では、リサイクルパーツネットワーク「ATRS（オートモービルトータルリサイクルシステム）」上で会社ごとの販売状況が収集できるようにする。また、開始時期は未定だが、担当者別実績の集計もできるようにする計画だ。

リビルト商品の需要は高まっているものの、販売に関しては「会員間で濃淡がある」（同社）のが実情。そのため継続的に販売するため「頑張っているところにはそれなりの恩恵があるような仕組みを作りたい」（同）考えた。

JARA自身の販売力も強化する。同社のコールセンターを活用し、リビルトパーツの需要家に対する販売提案を積極的に行っていく。

今年には北島社長が責任者となりリビルト商品の拡販に取り組むことを決めた。JARA会員との接点強化策として地区会や勉強会を継続して開催するほか、「個社（提携メーカー）のニーズも把握しながら全体を盛り上げていく」方針だ。

（日刊自動車新聞1月25日）

JARA、会員サポートの一環システム使用を年内無償



昨年はATRSシステムを紹介する「ATRS地区会」を実施した

JARA（日本自動車リサイクラーズ・アライアンス、北島宗尚社長、東京都中央区）は、12月31日までの期間限定でグループ会員を対象に、リサイクルパーツネットワーク「ATRS」（オートモービルトータルリサイクルシステム）のシステム使用料を無償にする。14年の合併以降、安定した会社運営が継続できていることへの還元策として実施する。「業界環境が厳しくなる中で本部として会員の事業活動をサポートしていきたい」（北島社長）との思いを込めた。

月額3万5千円のATRSシステム使用料を謝恩価格として0円に割り引く。ELVモード使用料、回線使用料、サポート費用はそのままだが、ATR

Sシステム使用料が無償になることで、月額利用料金は従来の8万4千円から4万9千円になる。

同社はグループ会員の生産性向上、作業効率を高めるため、ATRSの機能強化を進めてきた。昨年は部品取り設定は売上金額や個数、在庫回転率などの実績をもとにシステム側が生産するリサイクル部品を自動的に示す「部品取り設定」や車検証のQRコードを読み取り自動登録する「車検証QR読取り」機能、純正品番の特定のサポートする「純正品番ガイド」を追加した。

また、全国で新機能などを紹介する「ATRS地区会」も開催するなど、さらなる利用促進を呼びかけている。

（日刊自動車新聞 1月10日）

17年ELV引取台数3年ぶりに増加、好調な新車販売下支え

2017年暦年（1～12月）の使用済み自動車（ELV）引取台数が3年ぶりに前年実績を上回った。自動車リサイクル促進センター（JARC）のまとめによると、17年実績は前年比7.7%増の327万7142台だった。1～12月まですべての月で前年超えを記録しており、高値で推移する鉄スクラップ相場や2年ぶりに500万台を超えた好調な新車販売がELVの発生量を下支えした。12月単月実績は前年同月比9.2%増の27万4997台だった。

まず、3年ぶりのプラス転換を支えたのが高値で推移する資源価格だ。足元の鉄スクラップ相場は1トン当たり3万7千円を超えており、適正値とされる2万5千円を大きく上回る。相場上昇局面は16年度下半期から続き、大手電炉の買い取り価格は17年12月と16年12月を比べると1万円以上も高い状況だ。

一昨年は自動車リサイクル関連事業者の廃業、倒産が相次いだ。昨年は資源価格が事業者の収益を下支えしたこともあり、「倒産したとか、会社を閉めるだとか、暗い話を聞かなくなった」（部品流通団体幹部）。

もう一つの押し上げ要因が好調な新車販売だ。17年の新車販売台数は前年比5.3%増の523万4166台と2年ぶりに500万台の大台を超えた。一般的にELVが発生する時期は新車販売から2、3カ月程度ずれると言われている。そのため、前年実績超えが続いた新車販売の影響を受ける形で、ELV引取台数も16年11月以降、13カ月連続でプラス実績が続く格好となっている。

JARCは17年度のELV引取台数について305万台を想定しているが、このペースで推移すれば330万台に達する可能性もある。ただ、ELVの発生量を中長期的な視点で見ると、旺盛な外需を背景に堅調に推移する中古車輸出の影響もあり減少傾向となる見通しだ。

リサイクル関連事業者は足元で高値安定が続く資源価格や新車販売などに連動するELVの発生量をにらみながら、今年は「将来に向けた事業基盤を整える年になる」（業界団体トップ）と指摘する。

（日刊自動車新聞 1月18日）



学生自ら来場者に解説。プレゼン能力の向上にもつながる

ための土台づくりにも寄与している。
小倉学園東京自動車大学校は「AE86型スプリンタートレノ」のレストア作業に取り組んだ。車両レストアは通常授業のカリキュラムにはない上に地道な作業が多い。そのため作業の過程で行き詰まった時は学生同士で作業箇所を交代するなど気分転換も図りながら、チームプレーで作業を進める重要性を学んだ。

日本自動車大学校がカスタムカーの出展に注力するのは、「来場者と交流することで直接声を聞くことができるだけでなく、説明する機会を設けることで就職後にも役立つ」と考えているためだ。

トヨタ東京自動車大学校は女性目線を重要視している。同校はボデークラフト科に所属する女子学生の目線を採り入れたカスタムカーを毎年出展している。こうした取り組みが志望動機にもなっているようで、「デザインなども学べる点に魅かれ入学した」ケースもある。近年は女子学生が増えていることもあり、女性のアイデアを反映した車両を出品する学校も増えている。

中日本自動車短期大学は、教員が13年前に制作した車両を車体専攻科の学生がリメイクした。担当教師と学生は「教科書には載っていない作業を実践的に学べた」と語るなど、オートサロンは学生にとって実践的な技術を習得できる場となっている。



トヨタ東自大の女子学生がデザインした。女性目線のカスタムカーも増えている

ユニークな取り組みを行ったのは静岡工科大自動車大学校。今年はボディデザイン科の学生が提案したアイデアを全校生徒が投票し、ベース車両を決めるという新たな取り組みを行った。オートサロンに直接関わらない学生にとっても、カスタムカーやイベントに興味を持つきっかけにしている。

パワートレーンの電動化や車両技術の高度化、先進安全技術の普及など、整備業界を取り巻く環境は大きく変化している。整備作業が修理から交換へ移行しつつある中で、学生がカスタムカーを一から製作するという事はモノづくりの観点からも重要だ。オートサロンへの出展がモノづくり日本の復活に向けた一助になることも期待される。
(日刊自動車新聞 1月19日)

東京オートサロン、整備学校も日頃の成果披露

技術習得や人材育成などにも有効一。12～14日に幕張メッセ(千葉市美浜区)で行われた国内最大のカスタマイズイベント「東京オートサロン2018」には多くの自動車整備学校が出展した。各校は学生がカスタムカーの制作を手がけることで技術力向上を支援するだけでなく、会場では学生自らが説明員として接客することでヒューマンスキルの習得にもつながっている。オートサロンは単にカスタムカーを展示する晴れ舞台としての役割だけでなく、将来の整備業界を担う若い学生が社会に出て活躍する



反転攻勢ムードに水を差しかねない(ハノイ市内の自動車販売店)

ベトナムの輸入車規制、日系自動車各社が困惑

ベトナム政府が年明けから導入した輸入車規制に日系自動車各社が困惑している。規制の詳細が決まっておらず、同国への輸出は実質停止。関税撤廃効果で販売増が期待された新車市場に冷や水を浴びせかねない状況だ。規制の導入前から見直しをベトナム政府に申し入れてきた経済産業省は、大使館などを通じて情報収集を急ぎ、米国などとともに細則の早期公表や規制の見直しを働きかけていく方針だ。

ベトナム政府が導入したのは116号、125号と呼ばれる、輸入事業や関税優遇を定めた政

令。輸入時に他国政府が発行する品質保証の認可証のほか、輸入ロット(1船)や車両仕様ごとに安全性能検査を求めている。また、自動車部品に関し、ベトナムで生産できない部品の関税を免除する代わりに「輸入先での総生産台数が半年で8千台以上、1モデルあたり3千台以上に使われる部品」など、極めて高い条件が課された。この条件を満たせるメーカーは数社程度と見られ、部品輸入にも実質的な制限がかかる。

新規制の背景には、東南アジア諸国連合(ASEAN)域内で貿易自由化を進める経済共同体(AEC)にベトナムが加入し、1日から自動車関税(乗用車で30%)を撤廃したことがある。関税撤廃を機にタイ生産など輸入車の競争力が高まり、サプライチェーン(供給網)が脆弱な同国の自動車産業を直撃すると不安が同国政府にある。

政令に基づく細則が決まっていないため、日系各社是对応に苦慮している。トヨタ自動車はベトナム向け「ヤリス」「ハイラックス」などの輸出を停止。三菱自動車やマツダは「パジェロスポーツ」や「BT50」など同国向けのタイ生産を止めた。関税撤廃を機に「CR-V」を現地でのノックダウン生産からタイ輸出に切り替えたホンダも輸出を止め、タイ工場の生産調整に入った。「細則が未公表のため通関できず、対策の打ちようがない」(広報部)と困惑する。

経済産業省は政令案の段階から内容を問題視し、再三にわたり見直しを申し入れてきた。世耕弘成経産相は昨年11月のAPEC閣僚会議でアイン商

工相に直接、政令の修正を求めたほか、アイン商工相が今月5日に来日した際にも言及した。日本政府は昨年12月の世界貿易機関(WTO)会合でも、米国やタイとともにベトナムへ修正を申し入れた。しかし、ベトナム政府の反応は鈍いという。

ベトナムの2017年新車販売台数(輸入車含む)は、27万2750台。初めて30万台を突破した前年と比べて10.4%減った。特別消費税の引き下げや関税撤廃をにらんだ買い控えがあったとされ、今年の新車市場は上向くと期待されていた。各社は政令案の段階でこうした状況を想定し、ベトナムでの在庫を積み増したため、足元の販売には大きな支障が出ていない模様だが、こうした状況が長引けば、新車販売の反転攻勢ムードに水を差しかねず、早期の事態打開が求められる。

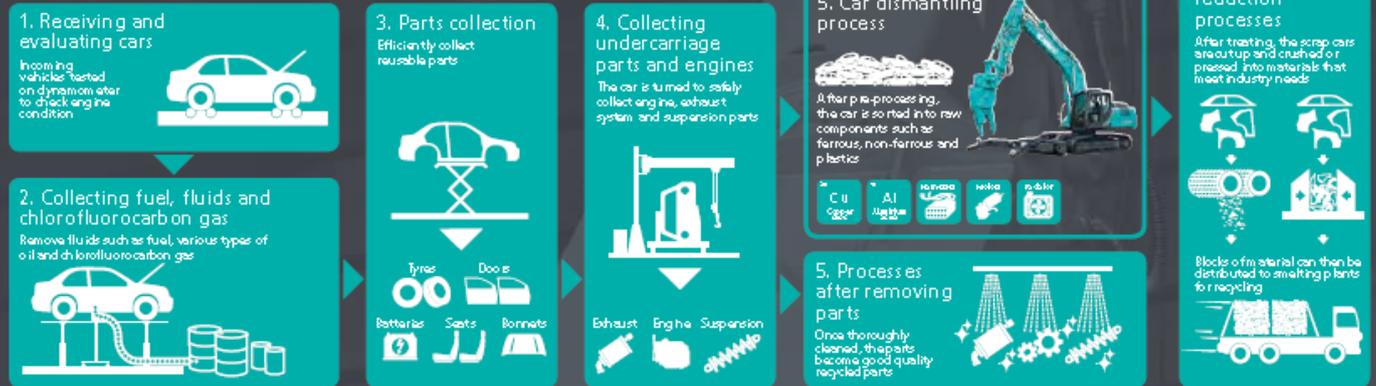
(日刊自動車新聞 1月20日)





Dismantling process flow chart

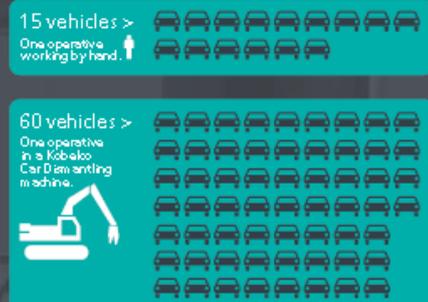
How the Car Dismantling machine works



The Evolution of car dismantling industry by Kobelco

Four times* the vehicle dismantling capability compared with hand dismantling.

*In one day (Kobelco test figure)



The machine's special attachment is designed to strip materials from End-of-Life Vehicles (ELV) safely and thoroughly.

Improved recovery rate of rare earth metals

Separation of these valuable materials is quicker and easier and can be performed with one Kobelco machine.

SK210D



SK210D



SK 135SRD



コベルコ建機株式会社
www.kobelco-kenki.co.jp/

For Japan

成都神鋼工程机械(集团)有限公司
www.kobelco-jianji.com/

For China

(주)삼정건설기계
www.samjung-kenki.co.kr/

For Korea

KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY U.S.A. INC.
www.kobelco-usa.com/

For North America

KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY AUSTRALIA PTY LTD
www.kobelco.com.au/

For Australia

KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY EUROPE B.V.
www.kobelco-europe.com/

For Europe

FAIR FRIEND ENTERPRISE CO.,LTD.
www.ffg-tw.com/

For Taiwan